

平成 27 年 度
(2015)
学 校 基 本 統 計

学校基本調査結果報告書

長野県企画振興部情報政策課統計室

利 用 上 の 注 意

この報告書は、平成 27 年 5 月 1 日現在で文部科学省が実施した「平成 27 年度学校基本調査」及び同調査と併せて長野県が実施した「学校関係県単独統計調査(卒業後の状況調査)」の結果を、県が独自に集計したものです。

学校基本調査は、統計法に基づく基幹統計として、学校教育法に定めるすべての学校について、学校数、在学者数、教職員数及び卒業生数等を調査し、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。

また、学校関係県単独統計調査(卒業後の状況調査)は、本県独自の調査で、卒業生の進学先及び就職先の状況を把握し、行政上の基礎資料を得ることを目的として実施しています。

- 1 この報告書の数値は、原則として総数（国立・公立・私立）を計上しています。

国立の小学校、中学校、特別支援学校及び幼稚園については文部科学省が直接調査を実施しており、これらの学校の調査結果は文部科学省の調査資料に基づきこの報告書に含めています。

- 2 全国、都道府県及び県内の大学（学部）、短期大学（本科）、高等専門学校の数値は、文部科学省の調査資料に基づきこの報告書に含めています。

- 3 学校数には、分校（園）及び休校（園）中のものを含みます。

- 4 市町村別学校数、生徒数等にあつては、学校所在地の市町村区分によります。

- 5 児童、生徒及び園児の年齢は、平成 27 年 4 月 1 日現在の満年齢によります。

- 6 構成比については、小数点以下第 2 位を四捨五入してありますので、内訳の計が合計に一致しない場合があります。

- 7 符号の用法は、次のとおりです。

「－」……計数がない場合

「…」……計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合

「0.0」……計数が単位未満の場合

「△」……減少の場合

- 8 この報告書の数値は、県独自に集計したものですので、文部科学省が公表した確定値と相違する場合があります。

この報告書に関する問い合わせ先

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2

長野県企画振興部情報政策課統計室

電話 代表 026-232-0111（内線 5106）

直通 026-235-7074

Email tokei@pref.nagano.lg.jp

目 次

調査の概要	8
-------------	---

調査結果の概要

1 学校調査

(1) 総括	11
(2) 小学校	12
(3) 中学校	15
(4) 高等学校（全日制課程・定時制課程）	18
(5) 高等学校（通信制課程）	20
(6) 中等教育学校	20
(7) 特別支援学校	21
(8) 幼稚園	21
(9) 幼保連携型認定こども園	22
(10) 専修学校	23
(11) 各種学校	24

2 卒業後の状況調査

(1) 中学校卒業生	25
(2) 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生	26

統計表

1 学校調査

(1) 総括

第1表 学校種別学校数、学級数、在学者数及び教員数（本務者）	33
--------------------------------------	----

(2) 小学校

第2表 市町村別設置者別学校数	34
第3表 学級数別学校数	37
第4表 類型別学校数	38
第5表 児童数別学校数	39
第6表 収容人員別学級数	39
第7表 市町村別編制方式別学級数	40
第8表 市町村別学年別児童数	46
第9表 市町村別学級編制方式別児童数及び長期欠席児童数	52
第10表 種類別特別支援学級児童数（公立）	55
第11表 外国人児童数	55
第12表 帰国児童数	55
第13表 市町村別教員数	56
第14表 市町村別職員数（本務者）	62
第15表 本務教職員のうち教務主任等及び産休代替等教職員の数（再掲）	68
第16表 学校医等の数	68

(3) 中学校

第 17 表	市町村別設置者別学校数	69
第 18 表	学級数別学校数	72
第 19 表	類型別学校数	73
第 20 表	生徒数別学校数	74
第 21 表	収容人員別学級数	74
第 22 表	市町村別編制方式別学級数	75
第 23 表	市町村別学年別生徒数	78
第 24 表	市町村別学級編制方式別生徒数及び長期欠席生徒数	81
第 25 表	種類別特別支援学級生徒数（公立）	84
第 26 表	外国人生徒数	84
第 27 表	帰国生徒数	84
第 28 表	職名別教員数（兼務者）	84
第 29 表	市町村別教員数	86
第 30 表	市町村別職員数（本務者）	92
第 31 表	本務教職員のうち教務主任等及び産休代替等教職員の数（再掲）	98
第 32 表	学校医等の数	98

(4) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

第 33 表	設置者別学校数	100
第 34 表	生徒数別課程数	100
第 35 表	単独・総合別学校数	100
第 36 表	男女別学校数	101
第 37 表	学級数別学校数（公立）	101
第 38 表	課程別学級数（公立の本科）	102
第 39 表	課程別学科数（本科）	102
第 40 表	小学科数（本科）	103
第 41 表	課程別学年別生徒数	104
第 42 表	小学科別生徒数	106
第 43 表	小学科別入学状況	108
第 44 表	市町村別学校数、生徒数、教員数及び職員数（本務者）	110
第 45 表	職名別教員数（本務者）	112
第 46 表	職員数（本務者）	112
第 47 表	職名別教員数（兼務者）	114
第 48 表	外国人生徒数	114
第 49 表	本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	115
第 50 表	本務教職員のうち教務主任等及び産休代替等教職員の数（再掲）	115

(5) 高等学校（通信制課程）

第 51 表	年齢別生徒数	116
第 52 表	生徒数、入学者数、卒業者数、退学者数及び特科生数	116
第 53 表	学校数、実施科目数及び単位修得者数	116

第 54 表	教員数	116
(6) 特別支援学校		
第 55 表	学校数及び学級数	117
第 56 表	通学状況別在学者数	117
第 57 表	年齢別在学者数	118
第 58 表	学年別在学者数	119
第 59 表	外国人在学者数（公立）	120
第 60 表	職名別教員数（本務者）	120
第 61 表	職員数（本務者）	121
第 62 表	学校医等の数	121
(7) 幼稚園		
第 63 表	市町村別園数及び学級数	122
第 64 表	在園者数別園数	123
第 65 表	収容人員別学級数	123
第 66 表	市町村別年齢別設置者別在園者数	124
第 67 表	市町村別設置者別入園者数	128
第 68 表	市町村別設置者別修了者数	129
第 69 表	市町村別教員数及び職員数（本務者）	130
第 70 表	職名別教員数（兼務者）	131
(8) 幼保連携型認定こども園		
第 71 表	市町村別園数及び学級数	132
第 72 表	在園者数別園数	132
第 73 表	収容人員別学級数	132
第 74 表	市町村別年齢別在園者数	133
第 75 表	市町村別年齢別認定区分（3～5 歳）別在園者数	134
第 76 表	市町村別教育・保育職員及びその他職員数（本務者）	134
第 77 表	職名別教育・保育職員数（兼務者）	135
(9) 専修学校		
第 78 表	学科別学校数及び学科数	136
第 79 表	学科別生徒数	138
第 80 表	市町村別学校数、生徒数、教員数及び職員数（本務者）	140
第 81 表	学科別入学状況及び卒業者数	142
第 82 表	卒業年次別入学者数（再掲）	143
第 83 表	入学者のうち就業している者の数（再掲）	143
(10) 各種学校		
第 84 表	課程別学校数、課程数、生徒数、入学者数及び卒業者数	144
第 85 表	市町村別学校数、生徒数、教員数及び職員数（本務者）	145
2 不就学学齢児童生徒調査		
第 86 表	不就学学齢児童生徒数	146

3 学校施設調査

第 87 表	学校建物の用途別構造別面積	148
第 88 表	学校土地の用途別面積	149

4 卒業後の状況調査

(1) 中学校

第 89 表	市町村別進路別卒業者数	150
第 90 表	市町村別高等学校等への入学志願者数及び進学者数	156
第 91 表	専修学校等への進学・入学者数	162
第 92 表	特別支援学級卒業者の進路状況	162
第 93 表	産業別就職者数	162

(2) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

第 94 表	課程別学科別進路別卒業者数	164
第 95 表	市町村別進路別卒業者数	166
第 96 表	大学等進学率	168
第 97 表	課程別学科別大学・短期大学等への入学志願者数及び進学者数	168
第 98 表	専修学校等への進学・入学者数	168
第 99 表	市町村別大学・短期大学等への入学志願者数及び進学者数	170
第 100 表	市郡別都道府県別大学等進学者数（県単独調査）	172
第 101 表	市郡別都道府県別専修学校（専門課程）進学者数（県単独調査）	172
第 102 表	進路別都道府県別大学等進学者数（県単独調査）	174
第 103 表	学科別産業大分類別就職者数	175
第 104 表	市町村別産業大分類別就職者数	176
第 105 表	職業大分類別学科別就職者数	178
第 106 表	市町村別産業大分類別県内就職者数	180
第 107 表	市郡別県内就職者数（県単独調査）	182
第 108 表	市町村別都道府県別就職者数	184

(3) 高等学校（通信制課程）

第 109 表	進路別卒業者数	186
---------	---------------	-----

(4) 特別支援学校

第 110 表	進路別卒業者数（中学部）	188
第 111 表	進路別卒業者数（高等部）	188

参考資料

1 学校種別学校数、在学者数及び教員数等の推移

(1) 小学校	193
(2) 中学校	194
(3) 高等学校（全日制課程・定時制課程）	195
(4) 特別支援学校	196
(5) 幼稚園	197
(6) 専修学校	198
(7) 各種学校	199

2 進学率及び就職率の推移

200

3 県内大学、短期大学及び高等専門学校の学校数等

(1) 大学	201
(2) 短期大学	202
(3) 高等専門学校	203

4 教員数（本務者）のうち女性教員の占める割合（都道府県別）

204

5 中学校及び高等学校卒業者（各年3月）の進学率（都道府県別）

205

調 査 の 概 要

学校基本調査は、統計法に基づく基幹統計として、文部科学省所管のもとに昭和 23 年から毎年実施している調査で、平成 27 年度調査の概要は次のとおりです。

1 調査の目的

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とします。

2 調査の期日

平成 27 年 5 月 1 日現在

3 調査の対象

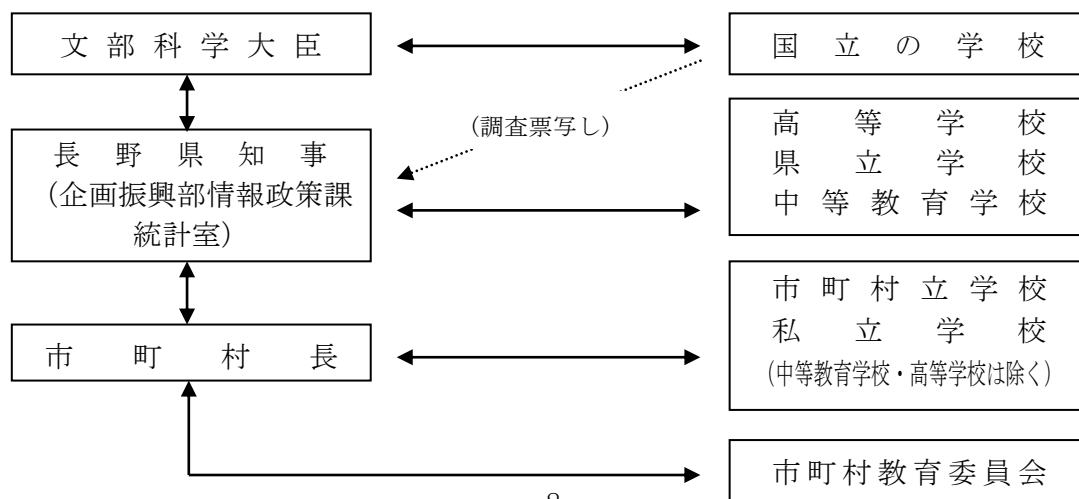
- (1) 学校教育法第 1 条に定める小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校（盲学校・聾学校・養護学校）及び幼稚園
- (2) 同法第 124 条に定める専修学校
- (3) 同法第 134 条に定める各種学校
- (4) 幼保連携型認定こども園
- (5) 市町村教育委員会（不就学学齢児童生徒）

4 調査の種類、調査事項及び申告者

調査の種類		主な調査事項	申告者
学校基本調査	学 校 調 査	学級数、在学者数、教職員数、入学者数及び卒業生数	学 校 の 長
	学 校 通 信 教 育 調 査	通信制課程を置く高等学校の生徒数、教職員数及び入学者数	同 上
	卒 業 後 の 状 況 調 査	中学校、高等学校（全日制・定時制、通信制）、中等教育学校（前期課程・後期課程）、特別支援学校（中学部、高等部）の卒業生の進学及び就職等の状況	同 上
	不 就 学 学 齢 児 童 生 徒 調 査	就学免除者、就学猶予者及び 1 年以上居所不明者数、平成 26 年度間の死亡者数	市町村教育委員会
	学校施設調査	公立専修学校・各種学校及び私立学校の土地、建物の面積	学校の長及び 私立学校設置者
学校関係県単独統計調査 （卒業後の状況調査）		高等学校、中等教育学校、特別支援学校（高等部）の都道府県別進学者数、産業別市郡別県内就職者数	学校の長

5 調査系統

この調査は、次の調査系統により実施しました。



6 用語の解説

(1) 学校調査

学校数	・平成27年5月1日現在、在学（園）者がいる学校（幼稚園）、分校及び休校中の学校
単式学級	・同学年の児童生徒で編成されている学級
複式学級	・2以上の学年の児童生徒で編成されている学級
特別支援学級	・学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編成されている学級
教員（本務者）	・当該学校を本務とする校（園）長、副校（園）長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び講師の総称
長期欠席者	・平成27年3月31日現在の在学者のうち、前年度間（H26.4.1～H27.3.31）に連続または断続して30日以上欠席した児童生徒 ・在籍者1,000人当たりの長期欠席者（千分比） ・・・平成26年度間の長期欠席者／平成26年5月1日在籍者×1,000
中等教育学校	・平成11年4月に制度化され、中学校から高等学校までの6年間で1つの学校において一貫した教育体制で行う学校
特別支援学校	・平成19年4月1日（学校教育法等の一部を改正する法律 平成18年法律第80号）に創設された、従来の盲学校、聾学校及び養護学校
幼保連携型認定こども園	・平成27年4月1日（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）の改正）に創設された新たな学校種

(2) 卒業後の状況調査

①高等学校等進学者	・高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者並びに進学しかつ就職した者
②大学等進学者	・大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育学部、放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者並びに進学しかつ就職した者
③専修学校（高等課程）進学者	・専修学校の高等課程（中学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
④専修学校（専門課程）進学者	・専修学校の専門課程（高等学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
⑤専修学校（一般課程）入学者	・中学校では専修学校の一般課程及び各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者 ・高等学校では専修学校の一般課程、高等課程及び各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者
⑥公共職業能力開発施設等入学者	・公共職業能力開発施設等（工科短期大学校及び技術専門学校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者
⑦就職者	・上記①～⑥以外で就職した者 ・自家、自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い及び臨時的な仕事に就いた者は除く
⑧一時的な仕事に就いた者	・臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者
上記以外の者	・家事手伝い、外国の高等学校又は大学等に入学した者及び上記①～⑧に該当しない者で進路未定者
不祥・死亡の者	・卒業者のうち、上記いずれかに該当するか不明な者 ・平成27年5月1日までに死亡した者

7 本年度結果報告書の変更点について

下記項目を追加しました。

調査結果の概要

- ・（9）幼保連携型認定こども園

統計表

- ・第 71 表 市町村別園数及び学級数
- ・第 72 表 在園者数別園数
- ・第 73 表 収容人員別学級数
- ・第 74 表 市町村別年齢別在園者数
- ・第 75 表 市町村別年齢別認定区分（3～5 歳）別在園者数
- ・第 76 表 市町村別教育・保育職員数及びその他職員数（本務者）
- ・第 77 表 職名別教育・保育職員数（兼務者）

調査結果の概要

1 学校調査

(1) 総括 (表1)

平成27年5月1日現在の学校(園)数は912校で、前年度より5校減少しました。児童・生徒・園児の在学者数は262,183人で、前年度より3,011人減少しました。

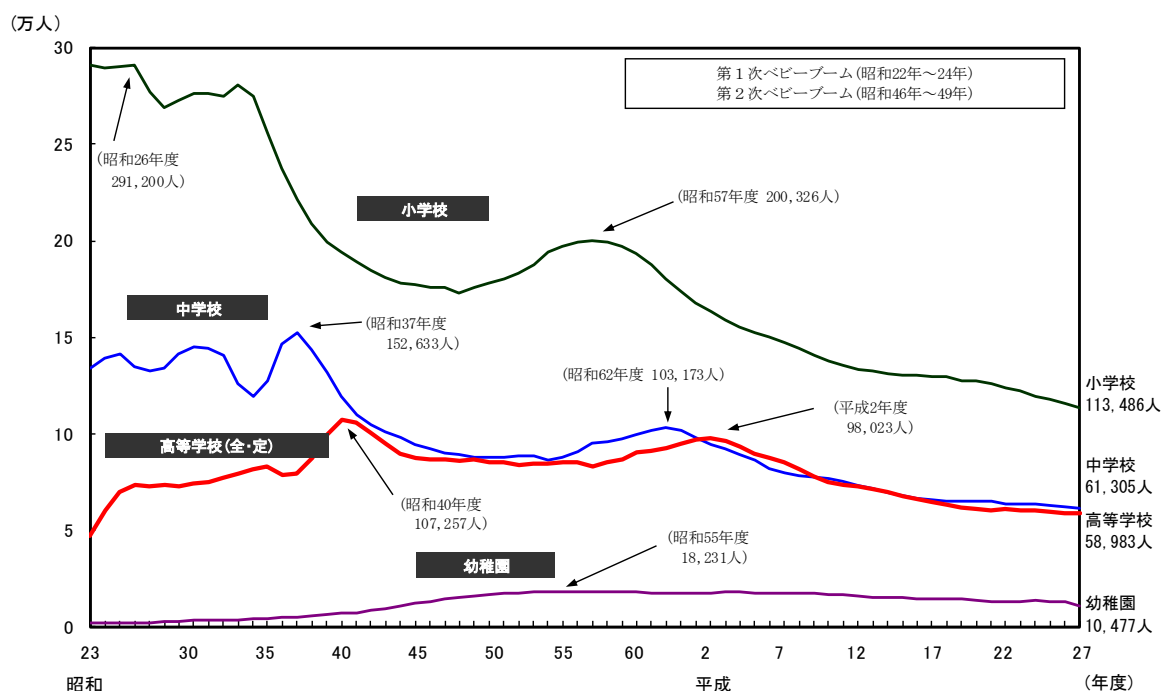
教員数(本務者)は20,343人で、前年度より126人増加しました。

表1 学校種別学校(園)数、学級数、在学者数及び教員数(本務者)

学 校 種 別	学 校 (園) 数		学 級 数		在 学 者 数		教 員 数 (本 務 者)	
		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数
総 数	912	△ 5	262,183	△ 3,011	20,343	126
小 学 校	378	△ 3	5,100	△ 45	113,486	△ 2,043	7,410	△ 42
中 学 校	199	△ 1	2,430	1	61,305	△ 789	4,907	7
高等学校(全・定)	103	1	58,983	△ 110	4,491	△ 11
公 立	87	-	1,342	△ 12	48,580	△ 241	3,828	△ 23
私 立	16	1	10,403	131	663	12
高等学校(通 信)	8	△ 1	4,005	△ 154	134	22
中等教育学校	1	-	491	75	33	2
前期課程	6	-	251	△ 5
後期課程	240	80
特別支援学校	20	-	752	△ 2	2,492	△ 6	1,507	8
幼稚園	104	△ 15	535	△ 90	10,477	△ 2,204	862	△ 155
幼保連携型 認定こども園	16	...	91	...	2,466	...	302	...
専修学校	62	△ 1	6,702	△ 84	574	△ 3
各種学校	24	△ 1	1,776	△ 162	123	△ 4

(注) 通信制高等学校8校のうち3校は、全日制・定時制高等学校と重複するため学校総数から除きます。

【参考】 学校種別在学者数の推移 (昭和23年度～平成27年度)



(2) 小学校

ア 学校数（図 1、表 2・3、統計表第 1 表）

小学校数は 378 校（国立 2 校、公立 372 校、私立 4 校）で、前年度より 3 校減少しました。

学級数別にみると、学校教育法施行規則第 41 条による標準規模校（12～18 学級）は 114 校（総数に占める割合は 30.2%）、標準を下回る学校は 176 校（同 46.6%）、標準を上回る学校は 88 校（同 23.3%）となっています。

学級編制方式別にみると、複式学級のある学校数は 6 校で、前年度より 2 校減少しました。また、特別支援学級のある学校数は 327 校で、前年度より 5 校減少しました。

1 校当たりの学級数は 13.5 学級で、前年度と同数でした。また、1 校当たりの児童数は 300.2 人で、前年度より 3.0 人減少しました。

イ 学級数（表 2・4、統計表第 7 表）

学級数は 5,100 学級で、前年度より 45 学級減少しました。

学級編制方式別にみると、単式学級が 4,280 学級（総数に占める割合は 83.9%）、複式学級が 17 学級（同 0.3%）、特別支援学級が 803 学級（同 15.7%）となっています。

また、収容人員別にみると、「26 人～30 人」の学級が 1,495 学級で最も多く、次いで「12 人以下」の学級が 1,156 学級、「31 人～35 人」の学級が 1,103 学級などとなっています。

ウ 児童数（図 1、表 2、統計表第 8 表）

児童数は 113,486 人（男子 58,060 人、女子 55,426 人）で、前年度より 2,043 人減少しました。

また、1 学級当たりの児童数は 22.3 人で、前年度より 0.2 人減少しました。

エ 教員数（本務者）（表 2）

教員数（本務者）は 7,410 人で、前年度より 42 人減少しました。

このうち、女性教員数は 4,257 人で前年度より 12 人減少し、教員数（本務者）に占める女性教員の割合は 57.4%で前年度より 0.1 ポイント上昇しました。

また、教員（本務者）1 人当たりの児童数は 15.3 人で、前年度より 0.2 人減少しました。

オ 理由別長期欠席者数（図 2、表 5）

平成 26 年度間に 30 日以上欠席した長期欠席児童数は 1,215 人で前年度調査（平成 25 年度間）より 71 人（対前年度比 +6.2%）増加、2 年連続増加しました。児童千人当たりの人数（千分比）は 10.5 人で、前年度調査より 0.8 人（同 +8.2%）増加しました。

これを理由別にみると、「不登校」が 540 人で総数の 44.4%を占めて最も多く、次いで「その他」が 388 人で 31.9%などとなっています。また、前年度調査と比較すると、「不登校」が 88 人（同 +19.5%）、「その他」が 16 人（同 +4.3%）増加し、「病気」が 29 人（同 △9.2%）減少しています。

図 1 小学校の学校数及び児童数の推移（平成22年度～27年度）

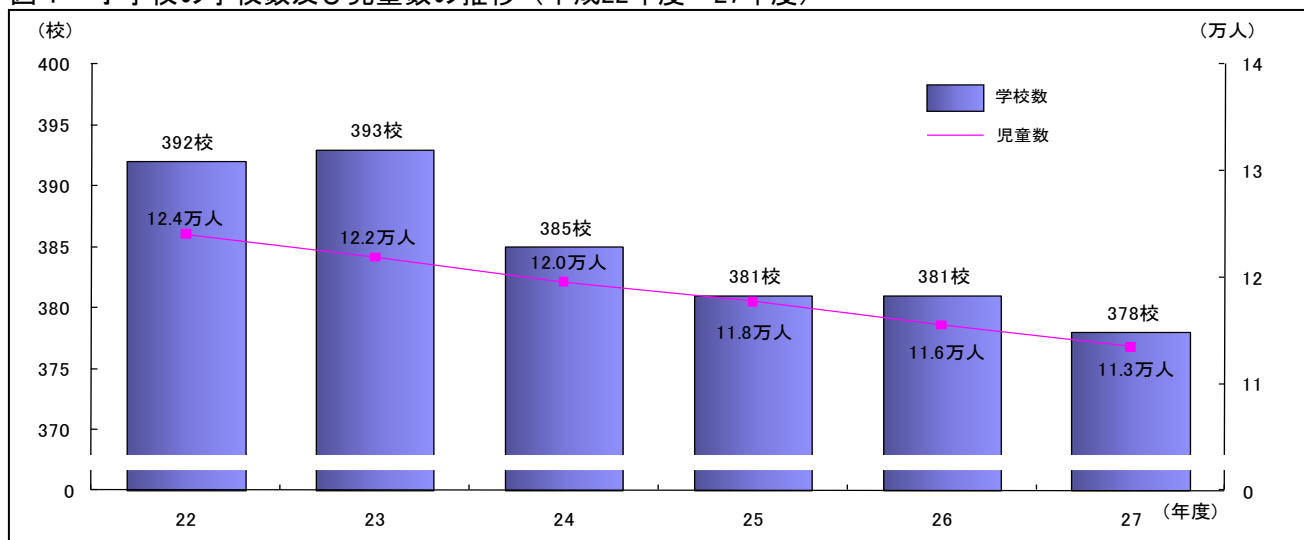


表 2 小学校の学校数、学級数、児童数及び教員数（本務者）の推移（平成 22 年度～27 年度）

年 度	A	B	C	D		1 校当	1 校当	1 学級当	教員 1 人	女性教員
	学校数	学級数	児童数	教員数 (本務者)	a うち 女性教員数	り学級数 B/A	り児童数 C/A	り児童数 C/B	たり児童数 C/D	の 割 合 a/D
	校	学級	人	人	人	学級	人	人	人	%
平成22	392	5,314	124,061	7,722	4,331	13.6	316.5	23.3	16.1	56.1
23	393	5,284	121,890	7,644	4,308	13.4	310.2	23.1	15.9	56.4
24	385	5,228	119,583	7,522	4,232	13.6	310.6	22.9	15.9	56.3
25	381	5,181	117,738	7,457	4,215	13.6	309.0	22.7	15.8	56.5
26	381	5,145	115,529	7,452	4,269	13.5	303.2	22.5	15.5	57.3
27	378	5,100	113,486	7,410	4,257	13.5	300.2	22.3	15.3	57.4
増減数	△3	△45	△2,043	△42	△12	0.0	△3.0	△0.2	△0.2	0.1

表 3 小学校の学級数別学校数等の推移（平成 22 年度～27 年度）

区 分	学 級 数 別 学 校 数								複式学級 のある 学 校 数	特別支援 学級のある 学 校 数	へき地等 指 定 学 校 数 (公立)
	実 数				構 成 比						
	11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上		11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上				
	校	校	校	校	%	%	%	%	校	校	校
平成22	392	180	115	97	100.0	45.9	29.3	24.7	8	333	36
23	393	183	119	91	100.0	46.6	30.3	23.2	8	333	35
24	385	176	120	89	100.0	45.7	31.2	23.1	7	331	35
25	381	176	115	90	100.0	46.2	30.2	23.6	11	330	34
26	381	179	112	90	100.0	47.0	29.4	23.6	8	332	35
27	378	176	114	88	100.0	46.6	30.2	23.3	6	327	34
増減数	△3	△3	2	△2	-	△0.4	0.8	△0.3	△2	△5	△1

(注) 「複式学級のある学校数」には「複式学級のための学校数」を、「特別支援学級のある学校数」には「特別支援学級のための学校数」を含みません。

表4 小学校の収容人員別学級数の推移（平成22年度～27年度）

	総数	12人以下	13人～20人	21人～25人	26人～30人	31人～35人	36人～40人	41人～45人	46人以上
	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級
平成22	5,314	994	490	826	1,605	1,344	55	－	－
23	5,284	1,040	495	811	1,609	1,294	35	－	－
24	5,228	1,070	487	786	1,597	1,258	24	6	－
25	5,181	1,085	495	790	1,586	1,194	27	4	－
26	5,145	1,137	513	783	1,511	1,160	37	4	－
27	5,100	1,156	512	797	1,495	1,103	36	1	－
構成比(%)	100.0	22.7	10.0	15.6	29.3	21.6	0.7	0.0	－
増減数	△45	19	△1	14	△16	△57	△1	△3	－

図2 小学校の理由別長期欠席者数の推移（平成18年度間～26年度間）

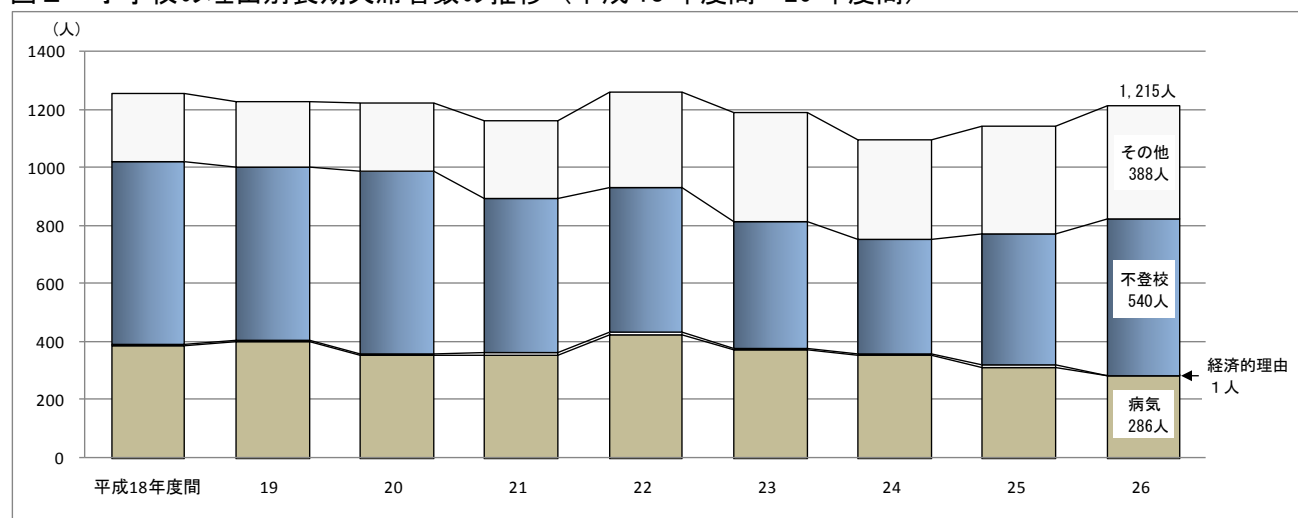


表5 小学校の理由別長期欠席児童数の推移（平成18年度間～26年度間）

年度間		平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	増減数
実数(人)	総数	1,260	1,228	1,227	1,163	1,262	1,193	1,099	1,144	1,215	71
	病的理由	387	404	353	355	428	376	355	315	286	△29
	経済的理由	4	2	6	8	7	4	5	5	1	△4
	不登校	630	598	632	534	498	434	396	452	540	88
	その他	239	224	236	266	329	379	343	372	388	16
構成比(%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－
	病的理由	30.7	32.9	28.8	30.5	33.9	31.5	32.3	27.5	23.5	△4.0
	経済的理由	0.3	0.2	0.5	0.7	0.6	0.3	0.5	0.4	0.1	△0.3
	不登校	50.0	48.7	51.5	45.9	39.5	36.4	36.0	39.5	44.4	4.9
	その他	19.0	18.2	19.2	22.9	26.1	31.8	31.2	32.5	31.9	△0.6
千分比(‰)	総数	9.7	9.6	9.7	9.2	10.2	9.8	9.2	9.7	10.5	0.8
	病的理由	3.0	3.2	2.8	2.8	3.4	3.1	3.0	2.7	2.5	△0.2
	経済的理由	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不登校	4.9	4.7	5.0	4.2	4.0	3.6	3.3	3.8	4.7	0.9
	その他	1.8	1.8	1.9	2.1	2.7	3.1	2.9	3.2	3.4	0.2

（注）千分比は、児童1,000人当たりの長期欠席者数を示すものです。

$$\text{平成26年度間 千分比} = \frac{\text{平成26年度間の長期欠席児童数}}{\text{平成26年5月1日現在児童数}} \times 1,000$$

(3) 中学校

ア 学校数（図 3、表 6・7、統計表第 1 表）

中学校数は 199 校（国立 2 校、公立 190 校、私立 7 校）で、前年度より 1 校減少しました。

学級数別にみると、学校教育法施行規則第 79 条による標準規模校（12～18 学級）は 66 校（総数に占める割合は 33.2%）、標準を下回る学校は 99 校（同 49.7%）、標準を上回る学校は 34 校（同 17.1%）となっています。

学級編制方式別にみると、複式学級のある学校数は 2 校で、前年度と同数でした。また、特別支援学級のある学校数は 170 校で、前年度より 2 校増加しました。

1 校当たりの学級数は 12.2 学級で、前年度より 0.1 学級増加しました。また、1 校当たりの生徒数は 308.1 人で、前年度より 2.4 人減少しました。

イ 学級数（表 6・8、統計表第 22 表）

学級数は 2,430 学級で、前年度より 1 学級増加しました。

学級編制方式別にみると、単式学級が 1,985 学級（総数に占める割合は 81.7%）、複式学級が 3 学級（同 0.1%）、特別支援学級が 442 学級（同 18.2%）となっています。

また、収容人員別にみると、「31 人～35 人」の学級が 1,003 学級で最も多く、次いで「26 人～30 人」の学級が 655 学級、「12 人以下」の学級が 509 学級などとなっています。

ウ 生徒数（図 3、表 6、統計表第 23 表）

生徒数は 61,305 人（男子 31,422 人、女子 29,883 人）で、前年度より 789 人減少しました。また、1 学級当たりの生徒数は 25.2 人で、前年度より 0.4 人減少しました。

エ 教員数（本務者）（表 6）

教員数（本務者）は 4,907 人で、前年度より 7 人増加しました。

このうち、女性教員数は 1,761 人で前年度より 28 人増加し、教員数（本務者）に占める女性教員の割合は 35.9%で前年度より 0.5 ポイント上昇しました。

また、教員（本務者）1 人当たりの生徒数は 12.5 人で、前年度より 0.2 人減少しました。

オ 理由別長期欠席者数（図 4、表 9）

平成26年度間に30日以上欠席した長期欠席生徒数は2,598人（中等教育学校前期課程を含む）で前年度調査（平成25年度間）より51人（対前年度比+2.0%）増加、2年連続増加しました。生徒千人当たりの人数（千分比）は41.7人で、前年度調査より1.2人（同+3.0%）増加しました。

これを理由別にみると、「不登校」が1,633人で総数の62.9%を占めて最も多く、次いで「病気」が499人で19.2%などとなっています。また、前年度調査と比較すると、「病気」が46人（同+10.2%）、「その他」が44人（同+10.6%）増加し、「不登校」が45人（同-2.7%）減少しています。

図3 中学校の学校数及び生徒数の推移（平成22年度～27年度）

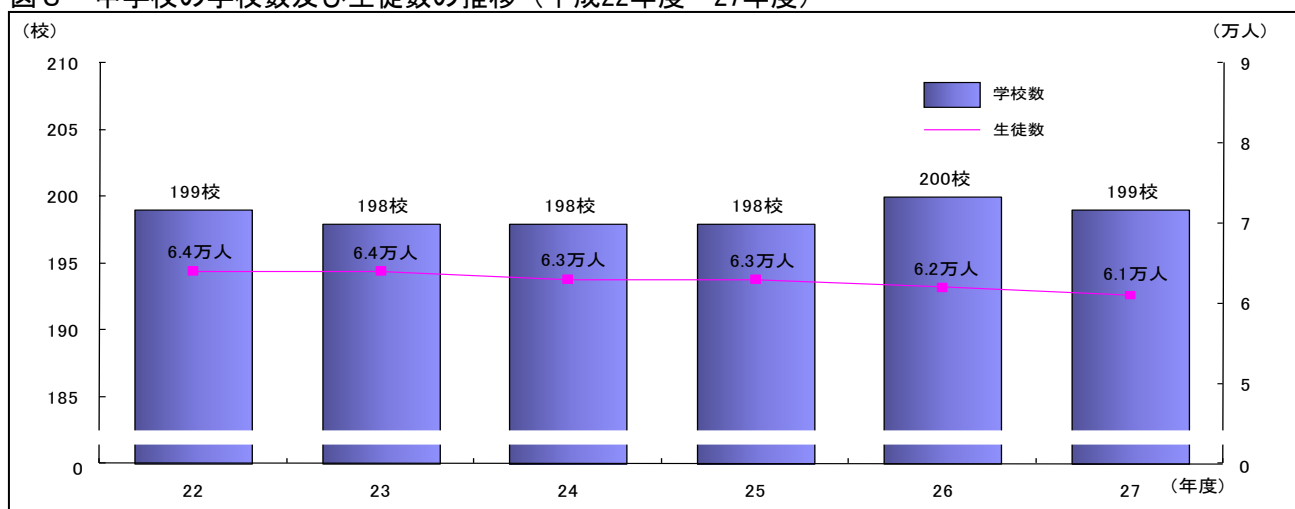


表6 中学校の学校数、学級数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（平成22年度～27年度）

年 度	A	B	C	D	a	うち 女性教員数	1校当 り学級数	1校当 り生徒数	1学級当 り生徒数	教員1人当 り生徒数	女性教員 の割合
	学校数	学級数	生徒数	教員数 (本務者)			B/A	C/A	C/B	C/D	a/D
	校	学級	人	人	人		学級	人	人	人	%
平成22	199	2,238	63,682	4,822	1,663		11.2	320.0	28.5	13.2	34.5
23	198	2,289	63,671	4,854	1,714		11.6	321.6	27.8	13.1	35.3
24	198	2,382	63,310	4,892	1,724		12.0	319.7	26.6	12.9	35.2
25	198	2,429	62,653	4,892	1,729		12.3	316.4	25.8	12.8	35.3
26	200	2,429	62,094	4,900	1,733		12.1	310.5	25.6	12.7	35.4
27	199	2,430	61,305	4,907	1,761		12.2	308.1	25.2	12.5	35.9
増減数	△1	1	△789	7	28		0.1	△2.4	△0.4	△0.2	0.5

表7 中学校の学級数別学校数等の推移（平成22年度～27年度）

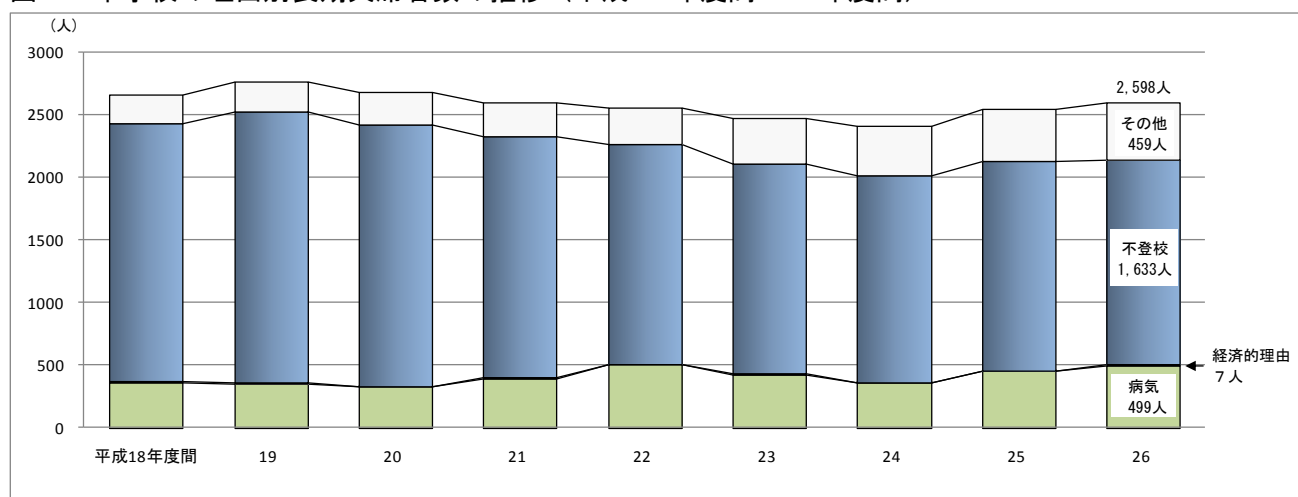
区 分	学 級 数 別 学 校 数								複式学級 のある 学 校 数	特別支援 学級のある 学 校 数	へき地等 指 定 学 校 数 (公立)
	実 数				構 成 比						
	11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上		11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上				
平成22	校	校	校	校	%	%	%	%	校	校	校
23	199	108	67	24	100.0	54.3	33.7	12.1	1	170	21
24	198	105	62	31	100.0	53.0	31.3	15.7	2	169	19
25	198	98	66	34	100.0	49.5	33.3	17.2	1	168	20
26	198	96	65	37	100.0	48.5	32.8	18.7	2	166	20
27	200	100	62	38	100.0	50.0	31.0	19.0	2	168	20
増減数	199	99	66	34	100.0	49.7	33.2	17.1	2	170	20
	△1	△1	4	△4	-	△0.3	2.2	△1.9	-	2	-

（注）「複式学級のある学校数」には「複式学級のみ」の学校数を、「特別支援学級のある学校数」には「特別支援学級のみ」の学校数を含みません。

表 8 中学校の収容人員別学級数の推移（平成 22 年度～27 年度）

年 度	総 数	12人 以下	13人～ 20人	21人～ 25人	26人～ 30人	31人～ 35人	36人～ 40人	41人～ 45人	46人 以上
平成22	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級
23	2,238	433	47	75	164	665	845	9	－
24	2,289	442	55	78	266	760	676	12	－
25	2,382	457	61	95	482	939	334	14	－
26	2,429	463	70	104	627	1,055	100	10	－
27	2,429	482	65	110	638	1,044	80	10	－
27	2,430	509	60	112	655	1,003	82	9	－
構成比 (%)	100.0	20.9	2.5	4.6	27.0	41.3	3.4	0.4	－
増減数	1	27	△5	2	17	△41	2	△1	－

図 4 中学校の理由別長期欠席者数の推移（平成 18 年度間～26 年度間）



（注）22 年度間より中学校の長期欠席者のほか、中等教育学校（前期課程）の長期欠席者を含んでいます。

表 9 中学校の理由別長期欠席生徒数の推移（平成 18 年度間～26 年度間）

年度間		平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	増 減 数
実 数 (人)	総 数	2,662	2,769	2,687	2,598	2,563	2,473	2,412	2,547	2,598	51
	病 気	368	354	332	395	504	424	362	453	499	46
	経 済 的 理 由	8	10	4	9	5	9	2	1	7	6
	不 登 校	2,061	2,166	2,091	1,922	1,757	1,682	1,650	1,678	1,633	△45
	そ の 他	225	239	260	272	297	358	398	415	459	44
構 成 比 (%)	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	病 気	13.8	12.8	12.4	15.2	19.7	17.1	15.0	17.8	19.2	1.4
	経 済 的 理 由	0.3	0.4	0.1	0.3	0.2	0.4	0.1	0.0	0.3	0.3
	不 登 校	77.4	78.2	77.8	74.0	68.6	68.0	68.4	65.9	62.9	△3.0
	そ の 他	8.5	8.6	9.7	10.5	11.6	14.5	16.5	16.3	17.7	1.4
千 分 比 (‰)	総 数	41.0	42.4	41.4	40.0	40.2	38.7	37.9	40.5	41.7	1.2
	病 気	5.7	5.4	5.1	6.1	7.9	6.6	5.7	7.2	8.0	0.8
	経 済 的 理 由	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	不 登 校	31.8	33.1	32.2	29.6	27.6	26.3	26.0	26.7	26.2	△0.5
	そ の 他	3.5	3.7	4.0	4.2	4.7	5.6	6.3	6.6	7.4	0.8

（注1）22年度間よりこの表には中学校の長期欠席者のほか、中等教育学校（前期課程）の長期欠席者を含んでいます。

（注2）千分比は、生徒1,000人当たりの長期欠席者数を示すものです。

(4) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

ア 学校数（表 10・11）

高等学校数は 103 校（公立 87 校、私立 16 校）で、前年度より 1 校増加しました。

課程別にみると、全日制課程のみを置く学校が 84 校、定時制課程のみを置く学校が 4 校、全日制及び定時制の両課程を併置している学校が 15 校となっています。

また、学科別にみると、1 つの学科のみを置く単独校が 70 校、2 以上の学科を置く総合校が 33 校となっています。

イ 学科数（表 12）

学科数は 146 学科で、課程別にみると、全日制課程が 125 学科、定時制課程が 10 学科、全日制及び定時制の両課程の併置が 11 学科となっています。

また、学科別にみると、普通科が 83 学科で最も多く、総数の 56.8% を占めています。

ウ 生徒数（表 10・13、統計表第 1 表）

生徒数は 58,983 人（男子 30,138 人、女子 28,845 人）で、前年度より 110 人減少しました。

学校の設置者別にみると、公立が 48,580 人（全日制 46,613 人、定時制 1,967 人）で前年度より 241 人減少し、私立が 10,403 人で前年度より 131 人増加しました。

また、課程別にみると、全日制が 57,016 人で前年度より 26 人、定時制が 1,967 人で前年度より 84 人減少しました。

さらに、学科別にみると、普通科が 42,036 人（総数に占める割合は 71.3%）で最も多く、次いで工業科が 4,389 人（同 7.4%）、商業科が 3,860 人（同 6.5%）、総合科が 3,080 人（同 5.2%）などとなっています。

エ 入学状況（表 14）

入学志願者数は延べ 29,637 人で、前年度より 320 人増加しました。また、入学者は 19,932 人で、前年度より 188 人減少しました。

入学者のうち他県所在の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者は 210 人で、前年度より 22 人増加しました。また、過年度中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者は 48 人で、前年度より 1 人減少しました。

オ 教員数（本務者）（表 10）

教員数（本務者）は 4,491 人で、前年度より 11 人減少しました。

このうち、女性教員数は 1,152 人で前年度より 30 人増加し、教員数（本務者）に占める女性教員の割合は 25.7% で前年度より 0.8 ポイント上昇しました。

表 10 高等学校の学校数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（平成 22～27 年度）

区 分	学校数			生徒数	全日制			定時制 (公立)	教員数 (本務者)	うち 女性教員 の 割 合	
	公立	私立	公立		私立	女性教員数	の 割 合				
平成22	校	校	校	人	人	人	人	人	人	人	%
23	104	89	15	60,920	58,853	48,956	9,897	2,067	4,654	1,074	23.1
24	104	89	15	60,170	57,979	48,199	9,780	2,191	4,615	1,069	23.2
25	104	89	15	60,331	58,103	48,158	9,945	2,228	4,601	1,098	23.9
26	102	87	15	59,286	57,097	47,039	10,058	2,189	4,519	1,093	24.2
27	102	87	15	59,093	57,042	46,770	10,272	2,051	4,502	1,122	24.9
27	103	87	16	58,983	57,016	46,613	10,403	1,967	4,491	1,152	25.7
増減数	1	-	1	△110	△26	△157	131	△84	△11	30	0.8

（注）定時制は公立のみです。

表 11 高等学校の設置者、課程及び単独総合別学校数

設置者	総数	独立校		併置校	単 独 校					総 合 校							
		全日 制	定時 制		普通	農業	工業	商業	総合	普通と 職業1	普通と 職業2 以上	職 業 2 以上	普通と 合 計	普通と 職業2 以上と 合 計	職業2 以上と 合 計		
校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校
総 数	103	84	4	15	70	53	6	4	3	4	33	24	5	2	1	-	1
公 立	87	68	4	15	60	43	6	4	3	4	27	20	3	2	1	-	1
私 立	16	16	-	-	10	10	-	-	-	-	6	4	2	-	-	-	-

表 12 高等学校の設置者、課程及び学科別学科数

設置者	総 数	全日制	定時制	全 定 併 置	普通	農業	工業	商業	家庭	情報	福祉	その他	総合
学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科
総 数	146	125	10	11	83	10	12	12	4	1	2	16	6
公 立	121	100	10	11	67	10	11	11	3	-	-	13	6
私 立	25	25	-	-	16	-	1	1	1	1	2	3	-

表 13 高等学校の学科別生徒数の推移（平成 22 年度～27 年度）

区 分	総 数	普 通	農 業	工 業	商 業	家 庭	情 報	福 祉	その他	総 合
平成22	60,920	43,432	3,110	4,902	3,888	689	-	66	1,955	2,878
23	60,170	42,964	3,075	4,838	3,820	670	-	74	1,819	2,910
24	60,331	43,002	3,135	4,846	3,902	665	-	83	1,828	2,870
25	59,286	42,032	3,078	4,749	3,910	671	32	83	1,807	2,924
26	59,093	41,997	3,041	4,523	3,899	663	39	102	1,832	2,997
27	58,983	42,036	2,986	4,389	3,860	660	52	94	1,826	3,080
構成比 (%)	100.0	71.3	5.1	7.4	6.5	1.1	0.1	0.2	3.1	5.2
増減数	△110	39	△55	△134	△39	△3	13	△8	△6	83

表 14 高等学校の入学状況の推移（平成 22 年度～27 年度）

区 分	入学定員	入学志願者	入学者	うち他県所在の中学校 卒業生及び中等教育学 校前期課程修了者	うち過年度中学校卒業 生及び中等教育学校前 期課程修了者
平成22	22,430	32,373	21,290	160	83
23	21,365	29,583	20,160	137	80
24	21,325	28,740	20,134	168	50
25	21,165	29,299	20,111	200	57
26	21,165	29,317	20,120	188	49
27	20,850	29,637	19,932	210	48
増減数	△315	320	△188	22	△1

(5) 高等学校（通信制課程）（表 10-2、統計表第 1 表）

- ア 学校数は 8 校（公立 2 校、私立 6 校）で、前年度より 1 校減少しました。
 イ 生徒数は 4,005 人（男子 2,281 人、女子 1,724 人）で、前年度より 154 人減少しました。
 ウ 教員数（本務者）は 134 人で、前年度より 22 人増加しました。

表 10-2 高等学校（通信制課程）の学校数、生徒数及び職員数（本務者）の推移（平成 22 年度～27 年度）

区 分	学校数			生徒数			教員数 (本務者)	うち 女性教員数	女性教員 の 割 合
	公立	私立		公立	私立				
	校	校	校	人	人	人	人	人	%
平成22	8	2	6	5,366	3,482	1,884	104	40	38.5
23	8	2	6	4,847	2,706	2,141	107	46	43.0
24	8	2	6	4,895	2,502	2,393	106	44	41.5
25	8	2	6	5,262	2,337	2,925	103	41	39.8
26	9	2	7	4,159	2,306	1,853	112	42	37.5
27	8	2	6	4,005	2,119	1,886	134	61	45.5
増減数	△1	-	△1	△154	△187	33	22	19	8.0

（注）生徒数には「他校の定時制課程からの併修者」、「他校の通信制課程からの併修者」及び「特科生」は含まれていません。

(6) 中等教育学校（表15）

ア 学校数

学校数は 1 校（私立 1 校）で、前年度と同数でした。

イ 生徒数

生徒数は前期課程が 251 人で、前年度より 5 人減少、後期課程が 240 人で、前年度より 80 人増加しました。

ウ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は 33 人で、前年度より 2 人増加しました。

表 15 中等教育学校の学校数、学級数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（平成22年度～27年度）

年 度	学校数	学級数 (前期課程)	生徒数		教員数 (本務者)	うち 女性の教員数
			前期課程	後期課程		
	校	学級	人	人	人	人
平成22	1	2	87	-	10	4
23	1	4	171	-	13	6
24	1	6	251	-	17	7
25	1	6	250	83	25	9
26	1	6	256	160	31	10
27	1	6	251	240	33	8
増減数	-	-	△5	80	2	△2

（注）学級数は前期課程のみの数値を計上しています。

(7) 特別支援学校（表 16、統計表第 1 表）

ア 学校数

学校数は 20 校（国立 1 校、公立 19 校）で、前年度と同数でした。

イ 在学者数

在学者数は 2,492 人で、前年度より 6 人減少しました。

ウ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は 1,507 人で、前年度より 8 人増加しました。

表 16 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数（本務者）の推移（平成 22 年度～27 年度）

区 分	特 別 支 援 学 校		
	学校数	在学者数	教員数 (本務者)
平成22	校 19	人 2,476	人 1,390
23	20	2,520	1,426
24	20	2,573	1,466
25	20	2,566	1,491
26	20	2,498	1,499
27	20	2,492	1,507
増減数	-	△6	8

(8) 幼稚園（表 17、統計表第 1 表）

ア 園数

幼稚園数は 104 園（国立 1 園、公立 12 園、私立 91 園）で、前年度より 15 園減少しました。

イ 在園者数

在園者数は 10,477 人（男子 5,189 人、女子 5,288 人）で、前年度より 2,204 人減少しました。

これを年齢別にみると、3 歳児が 3,362 人で前年度より 703 人減少、4 歳児が 3,468 人で前年度より 830 人減少、5 歳児が 3,647 人で前年度より 671 人減少しました。

また、本年度の小学校第 1 学年児童数（18,287 人）に対する本年 3 月の幼稚園修了者数（4,360 人）の比率は 23.8% で、前年度より 0.2 ポイント減少しました。

ウ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は 862 人で、前年度より 155 人減少しました。

また、教員（本務者）1 人当たりの在園者数は 12.2 人で、前年度より 0.3 人減少しました。

表 17 幼稚園の園数、在園者数、修了者数及び教員数（本務者）の推移（平成 22 年度～27 年度）

区 分	園 数	在園者数				修了者数 (各年3月)	教員数 (本務者)	教員 1 人当 たりの在園 者数	小学 1 年生に 対する幼稚園 修了者の比率
			3 歳児	4 歳児	5 歳児				
平成22	園	人	人	人	人	人	人	人	%
23	119	13,053	4,297	4,378	4,378	4,611	1,039	12.6	23.4
24	118	13,168	4,347	4,456	4,365	4,384	1,040	12.7	22.9
25	118	13,302	4,330	4,478	4,494	4,417	1,047	12.7	23.7
26	119	13,070	4,208	4,358	4,504	4,479	1,046	12.5	23.7
27	119	12,681	4,065	4,298	4,318	4,480	1,017	12.5	24.0
27	104	10,477	3,362	3,468	3,647	4,360	862	12.2	23.8
増減数	△15	△2,204	△703	△830	△671	△120	△155	△0.3	△0.2

(9) 幼保連携型認定こども園（表 18、統計表第 1 表）

ア 園数

幼保連携型認定こども園数は 16 園（私立 16 園）でした。

イ 在園者数

在園者数は 2,466 人（男子 1,230 人、女子 1,236 人）でした。

これを年齢別にみると、0 歳児が 28 人、1 歳児が 171 人、2 歳児が 261 人、3 歳児が 693 人、4 歳児が 666 人、5 歳児が 647 人でした。

ウ 教育・保育職員数（本務者）

教育・保育職員数（本務者）は 302 人でした。

また、教育・保育職員数（本務者）1 人当たりの在園者数は 8.2 人でした。

表 18 幼保連携型認定こども園の園数、在園者数及び教育・保育職員数（本務者）（平成 27 年度）

年 度	園 数	在園者数							教育・保育 職員数 (本務者)	教育・保育職員 1 人当たり 在園者数
			0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児		
平成 27	園 16	人 2,466	人 28	人 171	人 261	人 693	人 666	人 647	人 302	人 8.2

(10) 専修学校

ア 学校数（表 19、統計表第 1 表）

専修学校数は 62 校（公立 7 校、私立 55 校）で、前年度より 1 校減少しました。

イ 学科数（表 19、統計表第 78 表）

学科数は 128 学科で、前年度と同数でした。

内訳を見ると、「医療関係」が 29 学科（総数に占める割合は 22.7%）で最も多く、次いで「商業実務関係」が 23 学科（同 18.0%）、「文化・教養関係」が 22 学科（同 17.2%）などとなっています。

ウ 生徒数（表 19、統計表第 80 表）

生徒数は 6,702 人（男子 2,735 人、女子 3,967 人）で、前年度より 84 人減少しました。

設置者別にみると、公立が 617 人（男子 167 人、女子 450 人）、私立が 6,085 人（男子 2,568 人、女子 3,517 人）となっています。

また、課程別にみると、高等課程が 258 人で前年度より 2 人増加、専門課程は 6,377 人で前年度より 94 人減少、一般課程は 67 人で前年度より 8 人増加しました。

エ 入学者数（春期）及び卒業者数（前年度間）（表 19）

入学者数（春期）は 3,108 人で前年度より 50 人増加し、卒業者数（平成 26 年度間）は 2,932 人で前年度より 144 人増加しました。

オ 教員数（本務者）（表 19）

教員数（本務者）は 574 人で、前年度より 3 人減少しました。

表 19 専修学校の学校数、学科数、生徒数、入学者数、卒業者数及び教員数（本務者）の推移（平成 22 年度～27 年度）

区 分	学校数	学科数	生 徒 数				入学者数 （春 期）	卒業者数 （前年度間）	教員数 （本務者）
			総 数	高等課程	専門課程	一般課程			
	校	学科	人	人	人	人	人	人	人
平成22	65	144	6,616	207	6,323	86	3,311	2,506	579
23	65	139	6,725	211	6,449	65	3,190	2,730	584
24	65	136	6,717	215	6,436	66	3,134	2,797	583
25	62	127	6,812	227	6,530	55	3,294	2,873	580
26	63	128	6,786	256	6,471	59	3,058	2,788	577
27	62	128	6,702	258	6,377	67	3,108	2,932	574
増減数	△1	-	△84	2	△94	8	50	144	△3

(11) 各種学校

ア 学校数（表 20、統計表第 1 表）

各種学校数は 24 校（私立 24 校）で、前年度とより 1 校減少しました。

イ 課程数（第 20、統計表第 84 表）

課程数は 25 課程で、前年度より 2 課程減少しました。

課程別にみると、「商業実務関係」が 12 課程（総数に占める割合は 48.0%）、次いで「その他（予備校等）」が 6 課程（同 24.0%）、「医療関係」が 3 課程（同 12.0%）などとなっています。

ウ 生徒数（表 20、統計表第 84 表）

生徒数は 1,776 人（男子 1,067 人、女子 709 人）で、前年度より 162 人減少しました。

課程別にみると、「その他（予備校等）」が 1,201 人、「商業実務関係」が 291 人、「医療関係」が 172 人、「家政関係」が 65 人などとなっています。

エ 入学者数及び卒業生数（前年度間）（表 20）

入学者数（平成27年 4 月 1 日～同年 5 月 1 日までに入学した者）は 1,498 人で前年度より 99 人減少し、卒業生数（平成26年度間）は 1,672 人で前年度より 318 人減少しました。

オ 教員数（本務者）（表 20）

教員数（本務者）は 123 人で、前年度より 4 人減少しました。

表 20 各種学校の学校数、課程数、生徒数、入学者数、卒業生数及び教員数（本務者）の推移（平成 22 年度～27 年度）

区 分	学校数	課程数	生徒数	入学者数	卒業生数 (前年度間)	教員数 (本務者)
	校	課程	人	人	人	人
平成22	29	43	2,363	2,070	1,900	136
23	29	36	2,322	2,047	2,063	138
24	27	33	2,108	1,836	2,090	128
25	25	30	2,255	1,971	1,825	129
26	25	27	1,938	1,597	1,990	127
27	24	25	1,776	1,498	1,672	123
増減数	△1	△2	△162	△99	△318	△4

2 卒業後の状況調査

(1) 中学校卒業者

ア 卒業者数（表 21、統計表第 89 表）

平成27年3月の中学校卒業者数は20,902人（男子10,781人、女子10,121人）で、前年より315人減少しました。

イ 進学・入学状況（表 21、統計表第 89 表）

卒業者数を進路別にみると、「高等学校等進学者」が20,658人（男子10,641人、女子10,017人）で、前年より270人減少しました。進学率は98.8%（男子98.7%、女子99.0%）で、前年より0.2ポイント上昇しました。男女別にみると、男子は前年より0.3ポイント、女子は前年より0.1ポイント上昇しました。

「専修学校（高等課程）進学者」は43人（男子24人、女子19人）で前年より1人増加し、「専修学校（一般課程）等入学者」は5人（男子2人、女子3人）で前年より1人減少しました。

「公共職業能力開発施設等入学者」は1人で、前年より1人減少しました。

ウ 就職状況（表 21、統計表第 89・93 表）

「就職者総数」は35人（男子28人、女子7人）で、前年より10人減少しました。また、就職率は0.2%（男子0.3%、女子0.1%）で、前年と同ポイントでした。男女別にみると、男子、女子ともに、前年と同ポイントでした。

就職者総数を産業別にみると、第1次産業が1人、第2次産業が17人、第3次産業が15人となっています。

また、就職先を県内・県外別にみると、県内就職者は32人、県外就職者は3人となっています。

表 21 中学校の進路別卒業者数(各年3月)の推移（平成22年～27年）

区 分		平成22年	23	24	25	26	27	増減数
実 数 (人)	卒業者総数 A	22,303	21,252	21,257	21,154	21,217	20,902	△315
	高等学校等進学者	22,032	20,986	20,977	20,900	20,928	20,658	△270
	専修学校（高等課程）進学者	12	15	29	33	42	43	1
	専修学校（一般課程）等入学者	18	14	11	9	6	5	△1
	公共職業能力開発施設等入学者	-	-	-	1	2	1	△1
	就職者	39	45	47	39	45	34	△11
	上記以外の者	200	192	193	171	190	159	△31
構 成 比 (%)	不詳・死亡の者	2	-	-	1	4	2	△2
	卒業者総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	高等学校等進学者	98.8	98.7	98.7	98.8	98.6	98.8	0.2
	専修学校（高等課程）進学者	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.0
	専修学校（一般課程）等入学者	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	△0.0
	公共職業能力開発施設等入学者	-	-	-	0.0	0.0	0.0	△0.0
	就職者	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	△0.0
	上記以外の者	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	0.8	△0.1
	不詳・死亡の者	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	△0.0
就職者総数(人) B		42	48	48	40	45	35	△10
就職率(%) B/A		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	△0.0

(注1) 「就職者総数」とは、「就職者」に「高等学校等進学者」、「専修学校(高等課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。

(注2) 「高等学校等進学者」とは、高等学校・特別支援学校高等部の本科、別科及び高等専門学校へ進んだ者です。

(注3) 「上記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者及び各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。

(2) 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者

ア 卒業者数（表 22、統計表第 94・95 表）

平成27年3月の高等学校卒業者数は18,887人（男子9,589人、女子9,298人）で、前年と同数でした。

これを学校の設置者別にみると、公立が15,644人（男子8,136人、女子7,508人）、私立が3,243人（男子1,453人、女子1,790人）となっています。

イ 進学・入学状況

(7) 大学等進学者（表 22・23、図 5・6、統計表第 94・95 表）

卒業者数について進路別にみると、「大学等進学者」が9,081人で、前年より47人増加しました。進学率は48.1%で、前年より0.3ポイント上昇しました。全国平均（54.5%）に対しては、6.4ポイント下回っています。

男女別にみると、男子が4,176人で前年より126人増加し、女子が4,905人で前年より79人減少しました。進学率は男子が43.5%で前年より0.7ポイント上昇、女子が52.8%で前年より0.1ポイント低下しました。

(イ) 大学（学部）進学者（表 22・23、図 5・6、統計表第 96・97 表）

「大学等進学者」のうち「大学（学部）進学者」は7,352人で、前年より73人増加しました。進学率は38.9%で、前年より0.4ポイント上昇しました。全国平均（48.8%）に対しては、9.9ポイント下回っています。

男女別にみると、男子が3,987人で前年より104人増加し、女子が3,365人で前年より31人減少しました。進学率は、男子が41.6%で前年より0.6ポイント上昇し、女子が36.2%で前年より0.1ポイント上昇しました。

(ロ) 短期大学（本科）進学者（表 22・23、図 5・6、統計表第 96・97 表）

「大学等進学者」のうち「短期大学（本科）進学者」は1,713人で、前年より23人減少しました。進学率は9.1%で、前年より0.1ポイント低下しました。全国平均（5.2%）に対しては、3.9ポイント上回っています。

男女別にみると、男子が186人で前年より24人増加し、女子が1,527人で前年より47人減少しました。進学率は、男子が1.9%で前年より0.2ポイント上昇し、女子が16.4%で前年より0.3ポイント低下しました。

(エ) 専修学校（専門課程）進学者（表 22・23、図 6、統計表第 94・95・98 表）

「専修学校（専門課程）進学者」は4,197人（男子1,884人、女子2,313人）で、前年より27人減少しました。進学率は22.2%（男子19.6%、女子24.9%）で、前年より0.2ポイント低下しました。

(オ) 専修学校（一般課程）等入学者（表 22・23、図 6、統計表第 94・95・98 表）

「専修学校（一般課程）等入学者」は1,190人（男子825人、女子365人）で、前年より70人減少しました。

(カ) 公共職業能力開発施設等入学者（表 22・23、図 6、統計表第 94・95・98 表）

「公共職業能力開発施設等入学者」は69人（男子55人、女子14人）で、前年より5人減少しました。

表 22 高等学校の進路別卒業生数(各年3月)の推移(平成22年~27年)

区 分		平成22年	23	24	25	26	27	増減数
実 数 (人)	卒業生総数 A	19,273	19,403	18,664	19,867	18,887	18,887	0
	大学等進学者	9,608	9,618	9,260	9,484	9,034	9,081	47
	(再掲)うち大学(学部)進学者	7,682	7,751	7,474	7,559	7,279	7,352	73
	うち短大(本科)進学者	1,920	1,859	1,784	1,917	1,736	1,713	△23
	専修学校(専門課程)進学者	4,486	4,508	4,187	4,552	4,224	4,197	△27
	専修学校(一般課程)等入学者	1,306	1,471	1,529	1,636	1,260	1,190	△70
	公共職業能力開発施設等入学者	80	80	73	101	74	69	△5
	就職者	2,592	2,760	2,926	3,242	3,446	3,483	37
	一時的な仕事に就いた者	130	139	85	84	91	92	1
	上記以外の者	1,057	819	595	763	746	772	26
	不詳・死亡の者	14	8	9	5	12	3	△9
構 成 比 (%)	卒業生総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	大学等進学者	49.9	49.6	49.6	47.7	47.8	48.1	0.3
	(再掲)うち大学(学部)進学者	39.9	39.9	40.0	38.0	38.5	38.9	0.4
	うち短大(本科)進学者	10.0	9.6	9.6	9.6	9.2	9.1	△0.1
	専修学校(専門課程)進学者	23.3	23.2	22.4	22.9	22.4	22.2	△0.2
	専修学校(一般課程)等入学者	6.8	7.6	8.2	8.2	6.7	6.3	△0.4
	公共職業能力開発施設等入学者	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	-
	就職者	13.4	14.2	15.7	16.3	18.2	18.4	0.2
	一時的な仕事に就いた者	0.7	0.7	0.5	0.4	0.5	0.5	-
	上記以外の者	5.5	4.2	3.2	3.8	3.9	4.1	0.2
	不詳・死亡の者	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	△0.1
就職者総数(人) B		2,600	2,770	2,938	3,254	3,448	3,488	40
就職率(%) B/A		13.5	14.3	15.7	16.4	18.3	18.5	0.2

表 23 進路別卒業生数及び構成比の長野県、全国比較(平成26年、27年)

区分	平成26年				平成27年			
	実数		構成比		実数		構成比	
	全国	長野県	全国	長野県	全国	長野県	全国	長野県
卒業生総数 A	人	人	%	%	人	人	%	%
	1,047,392	18,887	100.0	100.0	1,064,376	18,887	100.0	100.0
大学等進学者	563,268	9,034	53.8	47.8	579,938	9,081	54.5	48.1
(再掲)うち大学(学部)進学者	502,279	7,279	48.0	38.5	519,132	7,352	48.8	38.9
うち短大(本科)進学者	55,924	1,736	5.3	9.2	55,620	1,713	5.2	9.1
専修学校(専門課程)進学者	178,530	4,224	17.0	22.4	177,827	4,197	16.7	22.2
専修学校(一般課程)等入学者	56,638	1,260	5.4	6.7	54,990	1,190	5.2	6.3
公共職業能力開発施設等入学者	6,408	74	0.6	0.4	6,376	69	0.6	0.4
就職者	182,706	3,446	17.4	18.2	188,905	3,483	17.7	18.4
一時的な仕事に就いた者	11,956	91	1.1	0.5	9,615	92	0.9	0.5
上記以外の者	47,661	746	4.6	3.9	46,496	772	4.4	4.1
不詳・死亡の者	225	12	0.0	0.1	229	3	0.0	0.0
就職者総数	183,584	3,448	17.5	18.3	189,679	3,488	17.8	18.5

(注1)「就職者総数」とは、「就職者」に「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。

(注2)「上記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校・大学等に入学した者及び各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。

図5 高等学校卒業生(各年3月)の男女別進学率の推移(平成22年~27年)

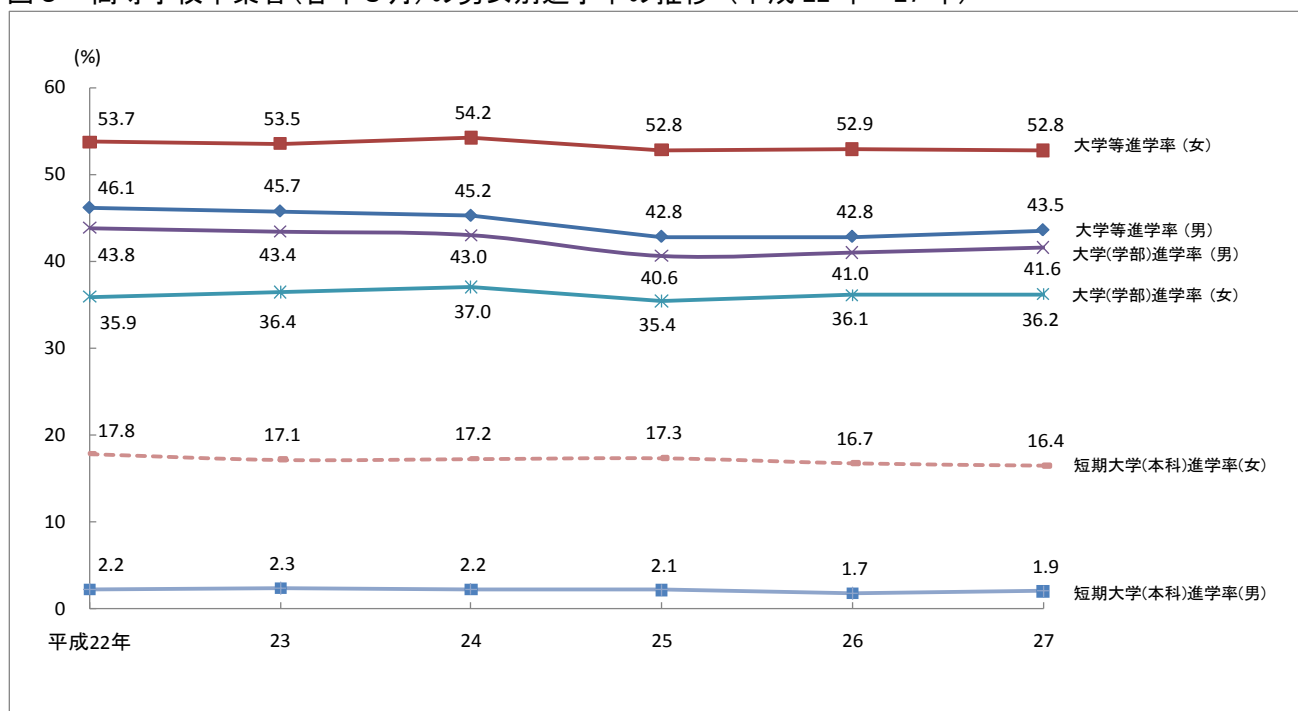
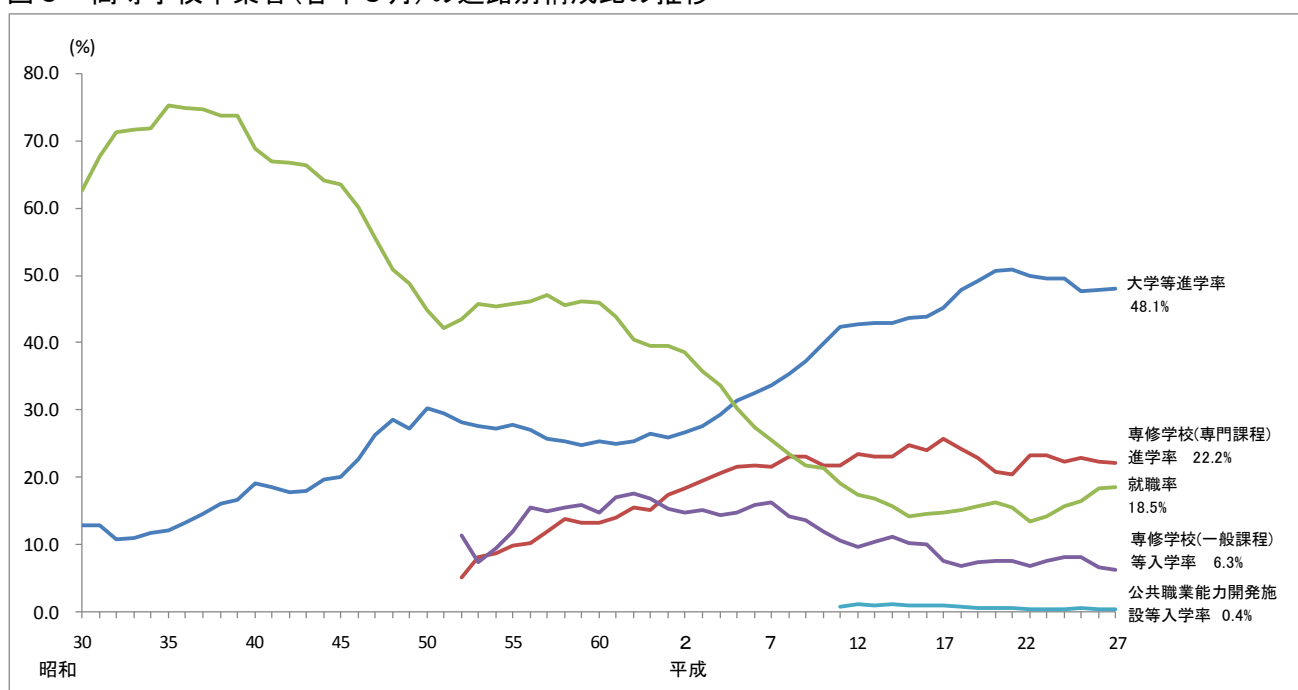


図6 高等学校卒業生(各年3月)の進路別構成比の推移



(注) 進学及び入学しかつ就職した者は、進学率及び就職率のどちらにも含まれています。

ウ 就職状況（表 22～26、図 7、統計表第 95・102～107 表）

就職者総数は3,488人で、前年より40人増加しました。就職率は18.5%で、前年より0.2ポイント上昇しました。

男女別にみると、男子が2,135人で前年より2人減少し、女子が1,353人で前年より42人増加しました。就職率は、男子が22.3%で前年より0.3ポイント低下し、女子が14.6%で前年より0.7ポイント上昇しました。

また、産業別に就職先をみると、「製造業」が1,613人（構成比は46.2%）で最も多く、次いで「建設業」が329人（同9.4%）、「卸売業、小売業」が292人（同8.4%）、「宿泊業、飲食サービス業」が262人（同7.5%）などとなっています。

次に職業別にみると、「生産工程従事者」が1,611人（構成比は46.2%）で最も多く、次いで「サービス職業従事者」が612人（同17.5%）、「販売従事者」が272人（同7.8%）、「建設・採掘従事者」が239人（同6.9%）などとなっています。

就職先を長野県内・県外別にみると、県内就職者数は3,186人（就職者総数に占める割合は91.3%）、県外就職者数は302人（同8.7%）となっています。

また、県外就職者を都道府県別にみると、東京都が 119 人（県外就職者に占める割合は 39.4%）で最も多く、次いで愛知県が 67 人（同 22.2%）、神奈川県が 22 人（同 7.3%）などとなっています。

表 24 高等学校卒業者の産業別就職者数(各年3月)の推移(平成22年~27年)

(単位：人、%)																							
区 分	総 数	第1次産業			第2次産業			第 3 次 産 業															左記以外のもの
区 分	総 数	農 業、 林 業	漁 業	鉱 業、 採 石 業	建 設 業	製 造 業	電 気・ 熱 供 給 業	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業・ 保 険 業	物 品 動 産 貸 貸 業、	学 校 教 育 ・ 研 究 ・ 技 術 業	サ ー ビ ス 業	宿 泊 業、 飲 食 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	支 援 学 習 業	医 療 ・ 福 祉 業	複 合 サ ー ビ ス 業	な い （ 他 に 分 類 さ れ た も の を 除 く ）	サ ー ビ ス 業	公 務 さ （ 他 に 分 類 さ れ た も の を 除 く ）	
平成22	2,600	38	人	人	人	153	1,159	86	29	121	194	-	1	25	245	179	人	人	人	人	52	104	人
	23	2,770	41	-	3	172	1,448	71	19	114	190	-	3	23	208	122	3	143	34	60	103	13	
	24	2,938	31	-	1	207	1,575	80	22	103	197	3	8	17	198	131	5	166	22	64	86	22	
	25	3,254	51	1	2	265	1,497	70	17	121	240	8	1	29	276	176	5	243	24	80	131	17	
	26	3,448	54	-	-	320	1,539	92	14	133	269	5	4	42	288	163	-	212	42	108	153	10	
	27	3,488	53	3	3	329	1,613	63	18	138	292	1	2	39	262	159	4	199	50	95	145	20	
構成比 (%)	100.0	1.5	0.1	0.1	9.4	46.2	1.8	0.5	4.0	8.4	0.0	0.1	1.1	7.5	4.6	0.1	5.7	1.4	2.7	4.2	0.6		
増減数	40	△1	3	3	9	74	△29	4	5	23	△4	△2	△3	△26	△4	4	△13	8	△13	△8	10		

図7 産業別就職者数の割合（平成27年）

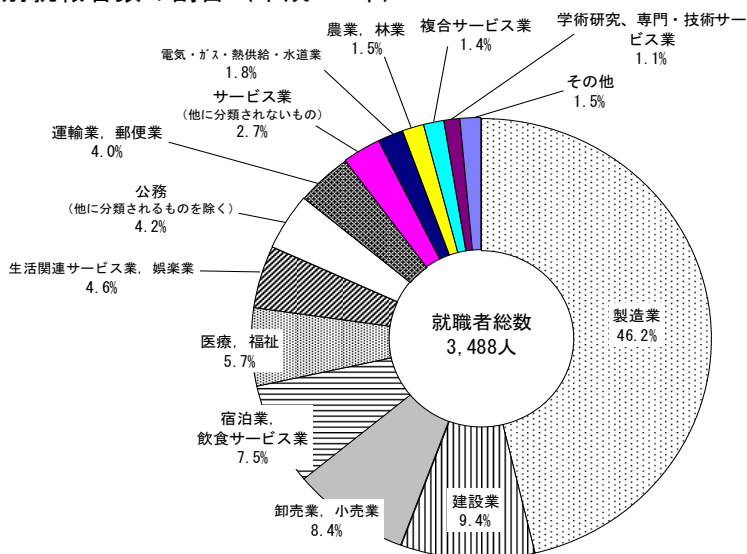


表 25 高等学校卒業者の職業別就職者数(各年 3 月)の推移 (平成 22 年～27 年)

区 分	総 数	専 門 的 ・ 技 術 的 業 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	サ ー ビ ス 職 業 者	保 安 業 者	農 林 漁 業 従 事 者		運 輸 ・ 信 通 従 事 者	生 産 工 程 ・ 労 務 作 業 者	左 記 の 外		
		従 事 者	従 事 者	従 事 者	従 事 者	従 事 者	農 林 業 従 事 者	漁 業 従 事 者	従 事 者	従 事 者	従 事 者		
平成22	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
	2,600	244	191	201	530	72	42	-	88	1,189	43		
区 分	総 数	専 門 的 ・ 技 術 的 業 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	サ ー ビ ス 職 業 者	保 安 業 者	農 林 漁 業 従 事 者		生 産 工 程 従 事 者	輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	建 設 ・ 採 掘 従 事 者	運 搬 ・ 清 掃 等 従 事 者	左 記 の 外
		従 事 者	従 事 者	従 事 者	従 事 者	従 事 者	農 林 業 従 事 者	漁 業 従 事 者	従 事 者	従 事 者	従 事 者	従 事 者	従 事 者
23	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
24	2,770	125	157	182	486	73	53	-	1,355	118	149	28	44
25	2,938	187	186	191	436	90	57	9	1,484	68	156	19	55
26	3,254	173	195	208	672	99	72	2	1,451	89	214	40	39
27	3,448	191	199	240	707	123	87	-	1,446	94	269	48	44
27	3,488	188	195	272	612	95	76	3	1,611	81	239	72	44
構成比 (%)	100.0	5.4	5.6	7.8	17.5	2.7	2.2	0.1	46.2	2.3	6.9	2.1	1.3
増減数	40	△3	△4	32	△95	△28	△11	3	165	△13	△30	24	-

(注) 平成 23 年から日本標準職業分類が改訂され、「区分」に変更があります。

表 26 高等学校卒業者の都道府県別就職者数(各年 3 月)の推移 (平成 22 年～27 年)

区 分	総 数	県 内	県 外												
				群 馬 県	埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	岐 阜 県	静 岡 県	愛 知 県	大 阪 府	そ の 他
平成22	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
23	2,600	2,376	224	5	10	3	67	20	6	6	12	2	69	1	23
24	2,770	2,509	261	7	14	5	92	19	6	12	11	-	76	3	16
25	2,938	2,701	237	4	19	5	57	15	5	7	20	2	73	2	28
26	3,254	2,998	256	6	10	7	90	11	6	8	15	2	68	4	29
27	3,448	3,146	302	7	23	4	96	28	2	13	9	5	81	7	27
27	3,488	3,186	302	9	8	6	119	22	6	7	13	2	67	10	33
構成比 (%)	100.0	91.3	8.7	3.0	2.6	2.0	39.4	7.3	2.0	2.3	4.3	0.7	22.2	3.3	10.9
増減数	40	40	-	2	△15	2	23	△6	4	△6	4	△3	△14	3	6

(注) 都道府県別の構成比は、県外就職者に占める割合です。